平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月8日

上場会社名	日本フェンオール株式会社		上場取引所　大
コード番号	6870		ＵＲＬ　http://www.fenwal.co.jp
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）井口　雅雄	
問合せ先責任者　（役職名）	取締役管理統括部長	（氏名）高田　忠夫	（ＴＥＬ）　03-3237-3561
四半期報告書提出予定日	平成23年11月9日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	11,126	1.1	593	138.7	520	170.0	110	△16.5
22年12月期第３四半期	11,005	18.9	248	－	192	－	132	627.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第３四半期	18　75	－
22年12月期第３四半期	22　47	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第３四半期	12,530	5,457	43.6	926　14
22年12月期	12,091	5,488	45.4	931　43

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　5,457百万円　22年12月期　5,488百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	0 00	－	30 00	30 00
23年12月期	－	0 00	－		
23年12月期（予想）				27 00	27 00

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無：　無
2. 22年12月期期末配当金には、創立50周年記念配当３円が含まれております。

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	16,200	5.6	908	91.2	917	123.3	354	94.2	60　19

（注）当四半期における業績予想の修正有無：　無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：　無

新規　　－ 社　（社名）　　、除外　　－ 社　（社名）

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：　有

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：　有

②　①以外の変更　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	5,893,000株	22年12月期	5,893,000株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	90株	22年12月期	90株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	5,892,910株	22年12月期３Ｑ	5,892,957株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]Ｐ３「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年３月11日に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、４月以降、鉱工業生産、新設住宅着工戸数等において回復傾向に推移し、また個人消費におきましても自粛ムードの緩和、地上デジタル放送への移行、節電関連特需等により回復傾向で推移致しました。

今後の見通しにつきましては、欧米を中心とした海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩み、急激な円高の継続等により低成長にとどまるなど不透明な状況で推移することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期３ヵ年計画の初年度として、差別化された製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開も含めて拡販に努めてまいりました。また、一部の主要客先において震災の影響により部品調達が滞ったことによる生産活動の一時的な停止も第３四半期に入り一転して大幅な増産体制に入ったことにより、当社からの出荷も大幅に増加いたしました。生産拠点である長野工場におきましても部品の調達難はすべて解消されており、更に、石英管加工の内製化等により安定供給のためのリスク低減を積極的に推進しております。

以上の結果、受注高は11,252百万円（前年同四半期累計期間比0.8%減）、売上高は11,126百万円（前年同四半期累計期間比1.1%増）となりました。

利益面におきましては、高利益率製品の売上が大幅に増加したことに起因する売上総利益の増加により、営業利益は593百万円（前年同四半期累計期間比138.7%増）、経常利益は、520百万円（前年同四半期累計期間比170.0%増）と大幅な増益を確保いたしました。しかしながら、四半期純利益につきましては、東日本大震災の影響等による株価の大幅下落により、当社が保有する一部の銘柄において投資有価証券評価損が164百万円発生した他、第１四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、期首時点で発生する影響額22百万円を特別損失として計上したこと等により110百万円（前年同四半期累計期間比16.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP（Safety Security Protection）部門

防災業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資の減少は依然として継続しており、本格的に回復するまでには至っておらず厳しい環境で推移いたしました。

この様な環境の下、爆発抑制システム、ガス消火設備等を中心に得意分野に注力して拡販に努めてまいりました。また、既設の消火設備用ボンベの定期点検要領改正にともない、容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は3,122百万円（前年同四半期累計期間比1.7%増）、売上高は2,962百万円（前年同四半期累計期間比5.4%増）となりました。

サーマル部門

当該事業の主力市場の一つである半導体業界におきましては、世界的なデジタル家電の好調とスマートフォンやタブレット端末などの市場拡大に伴い好調に推移しておりましたが、第３四半期に入り、世界経済の不透明感に加え、半導体関連製品市場において、ファウンドリー等の半導体在庫増により設備投資が抑制された事により年初の期待値と比べると下振れ感が顕著となり、 需給ギャップが増加いたしました。その結果、当第３四半期の当社グループにおける半導体業界向けの温度センサー、熱板の売上についても若干の減少傾向で推移いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は1,229百万円（前年同四半期累計期間比8.1%増）、売上高は1,223百万円（前年同四半期累計期間比11.0%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、急激な円高の進行等の影響による市場環境の悪化を起因とする販売元での販売数量の減少及び流通在庫の増加等の影響により、当社グループからの出荷は伸び悩んだものの、人工腎臓透析装置用部品の売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は1,029百万円（前年同四半期累計期間比3.1%減）、売上高は1,092百万円（前年同四半期累計期間比5.9%増）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該事業におきましては、第２四半期までは、東日本大震災の影響による顧客の生産調整や特定電子部品の調達難等により当社グループの出荷が大幅に減少しておりましたが、第３四半期に入り、主要客先の増産体制が本格化したことにより受注、売上が大幅に増加いたしました。今後、第４四半期においてもこの傾向は継続すると見込まれております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は5,870百万円（前年同四半期累計期間比3.4％減）、売上高は5,848百万円（前年同四半期累計期間比3.5％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間末における資産合計は12,530百万円となり、前連結会計年度末12,091百万円に比べ439百万円（3.6%）増加しております。増加に至った増減要因のうち主な増加要因は、現金及び預金の増加353百万円（17.0％）、たな卸資産の増加408百万円（17.4％）であり、主な減少要因は、完成工事未収入金の減少474百万円（38.7％）であります。

負債総額は7,073百万円となり、前連結会計年度末6,603百万円に比べ470百万円（7.1%）増加しております。主要な増加要因は、短期借入金の増加427百万円（34.0％）であります。

純資産合計は5,457百万円となり、前連結会計年度末5,488百万円に比べ31百万円（0.6%）減少しております。減少に至った増減要因のうち、主な減少要因は、配当金の支払176百万円であり、主な増加要因は、四半期純利益110百万円及びその他有価証券評価差額金の増加53百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、2,340百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果獲得した資金は、286百万円（前年同四半期累計期間比586百万円減）となりました。獲得した資金の主な要因は、税金等調整前四半期純利益326百万円及び売上債権の減少214百万円、未成工事受入金の増加139百万円であり、資金使途の主な要因は、たな卸資産の増加460百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、313百万円（前年同四半期累計期間比314百万円減）となりました。資金使途の主な要因は、預入期間３ヶ月超の定期預金の増加額100百万円、満期保有目的債券の購入による支出85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果獲得した資金は、306百万円（前年同四半期累計期間比194百万円増）であります。獲得した資金の主な要因は、短期借入金の増加447百万円、社債の純増額45百万円であり、資金使途の主な要因は、配当金の支払175百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年８月５日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度以降に大幅な経営環境変化がない事、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

この変更に伴い、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ200千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,301千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第３四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当第３四半期連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前第３四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は1,109,330千円であります。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 追加情報

（役員退職慰労引当金の計上）

国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、第１四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当第３四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当期発生額642千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は642千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,155千円減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,793	2,086,870
受取手形及び売掛金	3,930,281	3,745,638
完成工事未収入金	752,333	1,226,750
製品	310,052	284,143
原材料	1,450,211	1,364,777
仕掛品	330,409	306,158
未成工事支出金	667,367	394,276
その他	90,665	108,396
貸倒引当金	△3,431	△2,863
流動資産合計	9,968,683	9,514,148
固定資産		
有形固定資産	983,483	1,033,872
無形固定資産	72,148	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,065	1,169,880
その他	339,086	334,043
貸倒引当金	△13,560	△13,554
投資その他の資産合計	1,506,591	1,490,369
固定資産合計	2,562,223	2,577,809
資産合計	12,530,906	12,091,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241,116	3,331,695
工事未払金	322,824	344,863
短期借入金	1,683,250	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	－	200,000
未払法人税等	90,372	209,117
賞与引当金	124,312	－
役員賞与引当金	16,500	－
工事損失引当金	2,699	225
その他	511,026	445,706
流動負債合計	6,292,101	6,087,546
固定負債		
社債	250,500	－
役員退職慰労引当金	55,557	56,833
退職給付引当金	431,212	427,509
資産除去債務	22,539	－
その他	21,323	31,237
固定負債合計	781,132	515,580
負債合計	7,073,234	6,603,126

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,962,796	3,029,081
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,419,860	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,151	40,144
為替換算調整勘定	△55,339	△37,458
評価・換算差額等合計	37,811	2,685
純資産合計	5,457,672	5,488,831
負債純資産合計	12,530,906	12,091,958

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	11,005,735	11,126,621
売上原価	9,356,451	9,112,858
売上総利益	1,649,283	2,013,763
販売費及び一般管理費	1,400,586	1,420,207
営業利益	248,697	593,555
営業外収益		
受取利息	2,548	7,354
受取配当金	13,616	15,222
投資有価証券割当益	6,098	－
その他	6,882	5,662
営業外収益合計	29,145	28,240
営業外費用		
支払利息	19,472	18,329
社債発行費	－	5,065
為替差損	63,324	76,139
貸倒引当金繰入額	10	1
その他	2,252	1,735
営業外費用合計	85,058	101,271
経常利益	192,784	520,523
特別利益		
投資有価証券売却益	36	－
貸倒引当金戻入額	933	－
特別利益合計	969	－
特別損失		
固定資産除却損	9,006	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,100
投資有価証券評価損	－	164,651
過年度役員退職慰労引当金繰入額	－	7,512
特別損失合計	9,006	194,377
税金等調整前四半期純利益	184,748	326,145
法人税、住民税及び事業税	176,527	203,402
法人税等調整額	△124,185	12,241
法人税等合計	52,341	215,643
少数株主損益調整前四半期純利益	－	110,502
四半期純利益	132,406	110,502

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	3,689,357	4,020,470
売上原価	3,223,468	3,368,391
売上総利益	465,889	652,079
販売費及び一般管理費	530,866	502,814
営業利益又は営業損失（△）	△64,976	149,264
営業外収益		
受取利息	1,214	2,499
受取配当金	501	570
保険解約返戻金	3,306	－
その他	1,387	862
営業外収益合計	6,409	3,932
営業外費用		
支払利息	6,877	6,280
為替差損	48,847	69,494
貸倒引当金繰入額	－	0
その他	252	384
営業外費用合計	55,976	76,160
経常利益又は経常損失（△）	△114,543	77,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,653	－
特別利益合計	1,653	－
特別損失		
固定資産除却損	379	109
投資有価証券評価損	－	1,012
特別損失合計	379	1,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△113,269	75,914
法人税、住民税及び事業税	65,583	60,343
法人税等調整額	△117,139	△24,464
法人税等合計	△51,555	35,878
少数株主損益調整前四半期純利益	－	40,036
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△61,713	40,036

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,748	326,145
減価償却費	122,771	116,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,982	573
賞与引当金の増減額（△は減少）	127,248	124,312
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,500	16,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	847	3,703
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,579	△1,276
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,242	2,473
受取利息及び受取配当金	△16,164	△22,577
支払利息	19,472	18,329
社債発行費	－	5,065
為替差損益（△は益）	26,941	19,717
投資有価証券割当益	△6,098	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△36	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	164,651
固定資産除却損	9,006	113
売上債権の増減額（△は増加）	836,398	214,194
たな卸資産の増減額（△は増加）	△231,042	△460,462
仕入債務の増減額（△は減少）	△287,362	△21,835
その他	152,582	65,578
小計	953,651	593,896
利息及び配当金の受取額	15,724	23,468
利息の支払額	△18,620	△17,708
助成金の受取額	2,774	－
法人税等の支払額	△95,889	△315,214
法人税等の還付額	15,061	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,702	286,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	－	100,000
有価証券の取得による支出	△200,558	－
有形固定資産の取得による支出	△24,791	△55,724
投資有価証券の取得による支出	△243,263	△85,187
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	－
その他	△11,636	△73,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,296	△313,969

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	278,660	447,258
社債の発行による収入	－	294,934
社債の償還による支出	－	△249,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,559	△10,151
自己株式の取得による支出	△53	－
配当金の支払額	△158,610	△175,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,436	306,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,796	△24,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	322,046	253,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,018	2,340,793

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

	SSP部門（千円）	サーマル部門（千円）	メディカル部門（千円）	PWBA部門（千円）	合計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	917,690	395,078	397,146	1,979,441	3,689,357	―	3,689,357
営業利益又は営業損失(△)	△106,135	65,569	33,035	60,909	53,379	△118,356	△64,976

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	SSP部門（千円）	サーマル部門（千円）	メディカル部門（千円）	PWBA部門（千円）	合計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	2,810,152	1,102,979	1,031,282	6,061,320	11,005,735	―	11,005,735
営業利益又は営業損失(△)	△32,913	210,486	117,022	291,334	585,930	△337,232	248,697

（注）１　事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２　各区分に属する主要な製品
(1) ＳＳＰ部門　……住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
(2) サーマル部門……半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
(3) メディカル部門……人工腎臓透析装置
(4) ＰＷＢＡ部門……プリント基板の実装組立

〔所在地別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	2,896,329	1,218,049	4,114,379	△425,021	3,689,357
営業利益又は営業損失(△)	△97,764	34,704	△63,060	△1,916	△64,976

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	8,575,465	3,668,576	12,244,041	△1,238,306	11,005,735
営業利益	135,495	123,271	258,767	△10,069	248,697

(注)１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,295,733	165	1,295,899
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	3,689,357
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	0.0	35.1

(注)１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、インド、パキスタン

(2)その他の地域・・ドイツ、イギリス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,874,852	910	3,875,763
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	11,005,735
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.2	0.0	35.2

(注)１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、インド、シンガポール、マレーシア、パキスタン、サウジアラビア

(2)その他の地域・・オランダ、ドイツ、イギリス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にＳＳＰ部門、サーマル部門、メディカル部門、ＰＷＢＡ部門の４つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「ＳＳＰ部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「ＰＷＢＡ部門」の４つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
ＳＳＰ部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
ＰＷＢＡ部門	プリント基板の実装組立

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日） （単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ＳＳＰ部門	サーマル部門	メディカル部門	ＰＷＢＡ部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,962,157	1,223,866	1,092,067	5,848,530	11,126,621	－	11,126,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,962,157	1,223,866	1,092,067	5,848,530	11,126,621	－	11,126,621
セグメント利益	352,179	243,157	121,392	269,933	986,662	△393,107	593,555

（注）１ セグメント利益の調整額△393,107千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日） （単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ＳＳＰ部門	サーマル部門	メディカル部門	ＰＷＢＡ部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	918,642	367,281	343,217	2,391,328	4,020,470	－	4,020,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	918,642	367,281	343,217	2,391,328	4,020,470	－	4,020,470
セグメント利益	92,674	47,644	25,930	103,401	269,651	△120,386	149,264

（注）１ セグメント利益の調整額△120,386千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。